

『ジャーナリスト』  
「月間マスコミ評」  
2016年6月号

政治の動きは早く、首を傾げたくることが多い。日本の行方を左右する参院選が近い。

安倍首相はサミットまで「利用」して、消費増税を延期した。過去2回の選挙では、経済を前面に掲げて圧勝した。今回も同じ戦略のようだ。選挙ムードのなか「リニアに3兆円」など威勢のいい発言が飛び出す。

破たんが明白な「アベノミクス」が最大の争点なのか。朝日6月3日社説は、政権の一方的な争点設定に縛られる必要はない。語られざる「改憲」こそが問われるべきだと。選挙を前に再び経済前面と政権の「二つの顔」を問う（同8日朝刊）。日経12日朝刊も与党の改憲の争点化回避に対し、野党「争点隠し」と批判を強めると指摘する。

昨年9月に国会で何が起きたのか。憲法9条を骨抜きにする安売法案の強行採決だ。メディアは、とにかく政権の意向に流されやすい。非立憲政治か、立憲主義かという、参院選最大の争点

を分かりやすく伝えてほしい。「18歳選挙権」最初の選挙なのだから。

このところメディアは、舛添都知事「疑惑」報道一色だ。公金不正支出や公私混同など許されることではない。都知事・政治家として失格だ。だが舛添「過剰報道」に隠れて、見過ごされる問題もある。

甘利・前経済産業相の政治活動再開だ。会期中は国会審議を休んで、会期が終わればすぐに復帰する。あまりに国会、国民を馬鹿にしている。説明責任も果たしていない。安倍首相や自民党の責任は重い。

東京五輪招致の「疑惑」も見見過せない。とりわけ広告代理店最大手「電通」の名前が取りざたされている。電通の説明責任が求められるが、メディアは遠慮がちのようだ。

もう一つ重大なのは、悲しく悔しい沖縄の元米軍兵による若い女性の強姦殺人事件だ。翁長知事が「県民の怒り限界」と述べるように、小手先の対応では済まされない。日米地位協定の抜本改定、米軍基地撤去が沖縄県民の民意だ。

課題山積の中で迎え

る参院選。このまま「アベ政治」の暴走を許すのか。数カ月前には考えられない動きもある。すべての一人区で野党共闘が実現した。これを後押ししたのは、足もとからの幅広い市民運動である。国民の怒りを確かな力にできるのか、参院選の行方に注目したい。

(2016年7月4日)

